

# 保険・年金 フォーカス

## 年金改革ウォッチ 2014年8月号 ～ポイント解説: 社会保障制度改革推進会議とは

年金総合リサーチセンター 主任研究員 中嶋 邦夫  
(03)3512-1859 [nakasima@nli-research.co.jp](mailto:nakasima@nli-research.co.jp)  
[http://www.nli-research.co.jp/company/insurance/kunio\\_nakashima.html](http://www.nli-research.co.jp/company/insurance/kunio_nakashima.html)

### 1 —— 先月までの動き

企業年金部会は、関連団体からのヒアリングを終え、新たな企業年金制度設計の検討に入りました。また官邸では、有識者による社会保障制度改革推進会議の第1回が開催されました。

#### ○社会保障審議会 企業年金部会

7月4日 (第6回) テーマ 関係団体からのヒアリング(信託協会、全国銀行協会、日本証券業協会、生命保険協会)  
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000050356.html> (配布資料)

7月25日 (第7回) テーマ 企業年金部会における検討課題 他  
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000052296.html> (配布資料)

#### ○7月7日 「年金の日(仮称)」検討会

テーマ 「年金の日(仮称)」の趣旨、日にち・名称、周知方法・行事等  
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000050981.html> (配布資料)

#### ○7月17日 社会保障制度改革推進会議(第1回)

URL [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyou\\_kaikaku/dail/siryou.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyou_kaikaku/dail/siryou.html) (配付資料)

#### ○独立行政法人評価委員会年金部会

7月18日 (第44回) テーマ 年金積立金管理運用独立行政法人の平成25年度業務実績評価(個別評価)  
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000049647.html> (開催案内)

7月28日 (第45回) テーマ 年金・健康保険福祉施設整理機構の平成25年度実務評価  
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000049649.html> (開催案内)

#### ○7月22日 社会保障審議会 年金事業管理部会 (第3回)

テーマ 日本年金機構の平成25事業年度の業務実績報告書及び第1期中期目標期間の業務実績報告書 他  
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000051915.html> (配布資料)

#### ○7月22日 社会保障審議会 企業年金部会厚生年金基金の特例解散等に関する専門委員会 (第3回)

テーマ 特例解散等の調査審議(非公開)  
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000051368.html> (開催案内)

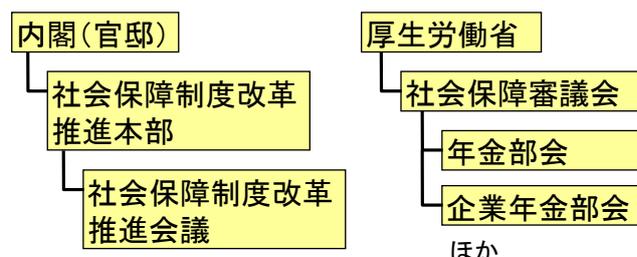
## 2 — ポイント解説：社会保障制度改革推進会議とは

7月17日に社会保障制度改革推進会議の第1回が開催されました。本稿ではこの会議の位置づけを確認し、今後の議論の行方を考えます。

### 1 | 前身の国民会議の報告書や社会保障改革プログラム法を基に設置

この会議の前身は、2012年11月から翌年8月にかけて開催された「社会保障制度改革国民会議」です。同国民会議は報告書で、社会保障制度改革の方向性やその進捗状況を定期的にフォローアップするための体制を政府の下で確保すべきと述べました。これを受けて策定された「社会保障改革プログラム法」では、閣僚で構成する「社会保障制度改革推進本部」と有識者で構成する「社会保障制度改革推進会議」の設置(期限は最長で2019年1月11日)が決まりました。推進会議の定員は20名ですが現時点では11名が任命されており、議題に応じて専門委員が任命される見込みです。

図表 1 年金改革関連の会議体



### 2 | 気になるのは年金部会との連携

この推進会議で気になるのは、社会保障審議会年金部会とどう連携しながら、年金制度の見直し議論が進められていくかです。

前身の国民会議が設置されていた期間には年金部会の開催は1回で、厚生年金基金制度の見直しについて、専門委員会の審議結果と提出予定法案の概要を聞くという内容でした。

その前の一体改革が議論されていた時期のうち、「社会保障改革に関する集中検討会議」が行われ一体改革成案がまとめられるまでの期間は、年金部会が開かれませんでした。成案とりまとめ後には、年金部会が招集され議論が進められましたが、年金部会での毎回の議論を踏まえながら与党(民主党)内や与党・政府間の議論を並行して進めるという運営が行われました。結果として、年金部会としての全体的な意見とりまとめがないまま、法案が策定され国会へ提出されました。

図表 2 官邸の有識者会議や年金部会の開催状況

	官邸の有識者会議	年金部会
2007		2006/12/27～ 2007/11/21 [6回]
2008	2008/1/29～2008/11/4 [全体会9回 分科会計22回]	2008/4/22～ 2008/11/27 [9回]
2009		2009/2/23 [1回] 2009/5/26 [1回]
2010		
2011	2011/2/5～2011/7/14 [11回+準備会合等6回]	
2012		2011/8/26～ 2012/4/24 [12回]
2013	2012/11/30～2013/8/5 [20回]	2013/10/24 [1回] 2013/4/1 [1回]
2014	2014/7/17～	2013/10/7～ 2014/3/12 [6回] 2013/6/3,27 [2回]

現在の年金改革を巡る議論は、財政検証やオプション試算という議論の材料は出ているものの、厚生年金の適用拡大以外は特段の締切りがない状況です<sup>(1)</sup>。年金制度の見直し論議が今後どのように進められていくのか、推進会議や年金部会の運営が注目されます。

(1) 短時間労働者への厚生年金の適用拡大については、2016年10月の施行から3年以内に再検討することが改正法(年金機能強化法)の附則に盛り込まれています。